

(19)日本国特許庁(JP)

(12)特許公報(B2)

(11)特許番号
特許第7353661号
(P7353661)

(45)発行日 令和5年10月2日(2023.10.2)

(24)登録日 令和5年9月22日(2023.9.22)

(51)国際特許分類 F I
G 0 6 F 21/33 (2013.01) G 0 6 F 21/33

請求項の数 6 (全15頁)

(21)出願番号	特願2021-212404(P2021-212404)	(73)特許権者	515121634 株式会社制御システム研究所 神奈川県横浜市中区元浜町4-35-3 02
(22)出願日	令和3年12月27日(2021.12.27)	(74)代理人	110002675 弁理士法人ドライト国際特許事務所
(65)公開番号	特開2023-96560(P2023-96560A)	(72)発明者	森本 賢一 神奈川県横浜市中区元浜町4-35-3 02 株式会社制御システム研究所内
(43)公開日	令和5年7月7日(2023.7.7)	審査官	岸野 徹
審査請求日	令和4年9月28日(2022.9.28)		

最終頁に続く

(54)【発明の名称】 電子証明書の組み込み方法及び電子証明書の組み込みシステム

(57)【特許請求の範囲】

【請求項1】

単一の端末を複数のユーザが異なるタイミングで使用する場合に、証明局のサーバにより、ユーザごとに、前記端末を認証するための電子証明書を時系列で発行し、

前記複数のユーザのうちの一のユーザが前記端末を使用しているとき、前記端末で動作する所定のソフトウェアにより、

前記サーバにより発行された直前の電子証明書が前記端末に存在するか否かを確認し、

前記直前の電子証明書が前記端末に存在する場合、前記サーバにより発行された次の電子証明書を前記端末に組み込む、

電子証明書の組み込み方法。

10

【請求項2】

前記サーバにより、ユーザごとに、個人認証のためのユーザ証明書を発行し、

前記直前の電子証明書が前記端末に存在する場合、前記一のユーザの前記ユーザ証明書の情報と、前記直前の電子証明書の情報とを、ネットワークを介して前記端末から前記サーバに送信し、

前記端末から受信した前記ユーザ証明書の情報及び前記直前の電子証明書の情報に基づいて、前記サーバにより、前記一のユーザの個人認証及び前記端末の認証をすることができた場合、前記次の電子証明書を、前記ネットワークを介して前記サーバから前記端末に送信する、請求項1に記載の方法。

【請求項3】

20

前記サーバにより発行された各電子証明書には有効期限が設定されている、請求項 1 又は 2 に記載の方法。

【請求項 4】

前記次の電子証明書を前記端末に組み込んだ後、前記端末の個体識別情報及びセットアップ情報を含む端末情報を、ネットワークを介して前記端末から前記サーバに送信し、

前記サーバは、前記端末から受信した前記端末情報を登録する、請求項 1 ~ 3 の何れか 1 項に記載の方法。

【請求項 5】

前記サーバにより、多要素認証によって、前記端末を使用する前記複数のユーザの各々を特定する、請求項 1 ~ 4 の何れか 1 項に記載の方法。

10

【請求項 6】

単一の端末と、

前記端末にネットワークを介して接続され、前記端末を複数のユーザが異なるタイミングで使用する場合に、ユーザごとに、前記端末を認証するための電子証明書を時系列で発行する証明局のサーバと、

を備え、

前記端末は、

前記複数のユーザのうちの一のユーザが前記端末を使用しているとき、所定のソフトウェアにより、

前記サーバにより発行された直前の電子証明書が前記端末に存在するか否かを確認し、

前記直前の電子証明書が前記端末に存在する場合、前記サーバにより発行された次の電子証明書を組み込む、

20

電子証明書の組み込みシステム。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、電子証明書の組み込み方法及び電子証明書の組み込みシステムに関するものである。

【背景技術】

【0002】

近年、工場やインフラストラクチャなどの設備の現場において、サイバーセキュリティ対策が求められており、設備のネットワークに不適切な端末を接続させないことが最重要課題となっている。

30

【0003】

例えば、企業の事務部門で使用される端末は、従業員（ユーザ）が保有する個人認証端末であるため、ユーザのみが知るパスワードなどの情報を用いて、ユーザと端末とを紐付けることができる。よって、端末を保有するユーザの個人認証（ログイン）によって、適切な端末であるか否かを識別している。端末を認証するため、一般に、二要素認証（例えば、ユーザのみが知るメールアドレスとユーザ所有の携帯電話へのメッセージコードを用いた認証）によって、端末を識別する電子証明書を当該端末にインストールする手法が用いられている（例えば、特許文献 1 参照）。

40

【先行技術文献】

【特許文献】

【0004】

【文献】国際公開第 2013/003419 号

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0005】

一方、設備の現場では、チームで共有するパーソナルコンピュータや操作パネルのように、各ユーザと直接的に紐付けられない端末が多く存在する。この場合、設備の責任者が

50

、設備内の各端末に電子証明書をインストールすることは困難である。また、操作パネルのように専用のソフトウェアが導入される端末では、端末の納入業者と受領者、そしてソフトウェアをインストールして設備と連動させるインテグレータが異なることも予想される。この場合、設備オーナー会社の従業員だけではなく外部の業者も、同一端末での作業の一部を受託することが予想される。このように、単一の端末のシステム構築に複数の組織の複数のユーザが関与する場合、上述のように、端末に電子証明書をインストールする各ユーザの個人認証によって端末を識別する手法では、設備のセキュリティを担保することができず、信頼性が損なわれてしまうという課題が生じる。

【0006】

本発明は、上記課題に鑑みてなされたものであり、単一の端末のシステム構築に複数のユーザが関与する場合においても、信頼性を損なうことなく当該端末に電子証明書を組み込む方法及びシステムを提供することを目的とする。

【課題を解決するための手段】

【0007】

本発明の一態様に係る電子証明書の組み込み方法は、単一の端末を複数のユーザが異なるタイミングで使用する場合に、証明局のサーバにより、ユーザごとに、端末を認証するための電子証明書を時系列で発行し、複数のユーザのうちの一のユーザが端末を使用しているとき、端末で動作する所定のソフトウェアにより、サーバにより発行された直前の電子証明書が端末に存在するか否かを確認し、直前の電子証明書が端末に存在する場合、サーバにより発行された次の電子証明書を端末に組み込む。

【0008】

本発明の一態様に係る電子証明書の組み込みシステムは、単一の端末と、当該端末にネットワークを介して接続され、端末を複数のユーザが異なるタイミングで使用する場合に、ユーザごとに、端末を認証するための電子証明書を時系列で発行する証明局のサーバと、を備える。端末は、複数のユーザのうちの一のユーザが端末を使用しているとき、所定のソフトウェアにより、サーバにより発行された直前の電子証明書が端末に存在するか否かを確認し、直前の電子証明書が端末に存在する場合、サーバにより発行された次の電子証明書を組み込む。

【発明の効果】

【0009】

本発明によれば、サーバにより発行された直前の電子証明書が端末に存在する場合に、次の電子証明書を当該端末に組み込むようにしたことにより、当該端末のシステム構築に複数のユーザが関与する場合においても、信頼性を損なうことなく当該端末に電子証明書を組み込むことができる。

【図面の簡単な説明】

【0010】

【図1】本発明の各実施形態に係る電子証明書の組み込みシステムの構成を示す模式図である。

【図2】本発明の第1実施形態に係る電子証明書の組み込み方法を示すシーケンス図の一部である。

【図3】第1実施形態に係る電子証明書の組み込み方法を示すシーケンス図の一部である。

【図4】第1実施形態に係る電子証明書の組み込み方法を示すシーケンス図の一部である。

【図5】第1実施形態に係る電子証明書の組み込み方法を示すシーケンス図の一部である。

【図6】第1実施形態に係る電子証明書の組み込み方法を示すシーケンス図の一部である。

【図7】第1実施形態に係る電子証明書の組み込み方法を示すシーケンス図の一部である。

【図8】第1実施形態に係る電子証明書の組み込み方法を示すシーケンス図の一部である。

【図9】本発明の第2実施形態に係る電子証明書の組み込み方法を示すシーケンス図の一部である。

【図10】第2実施形態に係る電子証明書の組み込み方法を示すシーケンス図の一部である。

10

20

30

40

50

【発明を実施するための形態】

【0011】

以下、図面を参照して、本発明の実施形態に係る電子証明書の組み込み方法及び電子証明書の組み込みシステムについて説明する。

【0012】

本実施形態では、工場などの設備に、電子証明書を用いたネットワーク接続の認証システムが導入されているものとする。このような認証システムでは、一般的に、IEEE 802.1X認証又はRADIUS認証と呼ばれる認証プロトコルが用いられる。無線LANの場合は、EAP-TLS認証が一般的に用いられる。これらの認証方式では、ユーザが入力するパスワード又は事前公開鍵のような入力文字列ではなく、端末内の電子証明書を用いて、ネットワークへの接続を許可するか否かを判断している。

10

【0013】

図1に示すように、電子証明書の組み込みシステム100は、電子証明書を発行する証明局120のサーバ102と、設備140に設置された端末104とから構成され、サーバ102と端末104とは、インターネットなどのネットワーク106を介して接続可能である。以下では、電子証明書を単に「証明書」と呼ぶことがある。

【0014】

本実施形態では、端末104が、複数のシステム技術者が関与するケースの多いパーソナルコンピュータなどの汎用コンピュータであるものとして説明するが、端末104として、制御システムなどの組み込み型の専用コンピュータを採用してもよい。

20

【0015】

本実施形態では、設備140のシステムに単一の端末104を追加する際に関与する複数のユーザを C_i ($i = 1, \dots, n$; n は2以上の整数)と表記し、ユーザ C_i が端末104を使用するときに端末104を認証するために発行される証明書を b_i と表記し、ユーザ C_i が端末104上で実施する作業を W_i と表記する。ここで、複数のユーザ C_i として、外部の業者、設備140の従業員などが挙げられる。作業 W_i としては、端末104への各種ソフトウェアのインストールやセットアップ作業などが挙げられる。

【0016】

<第1実施形態>

次に、図2～図8のシーケンス図を参照して、第1実施形態に係る電子証明書の組み込み方法を説明する。

30

【0017】

証明局120のサーバ102には、端末104で作業 W_i を実施する複数のユーザ C_i の情報(例えば、氏名、IDコード、携帯電話の番号など)と、ユーザ C_i が作業 W_i を実施する順番 i とが対応付けて登録されている。まず、サーバ102は、ユーザごとに、ユーザ C_i を認証するための電子証明書である C_i 証明書(ユーザ証明書)を作成するとともに、 b_i 証明書を端末104にインストールするためのソフトウェア b_{sw} を作成する(図2のステップ202)。 C_i 証明書は dongle に格納され、 b_{sw} は、USBメモリなどの記憶媒体に格納される。 C_i 証明書及び b_i 証明書には、いずれも公開鍵が内包されており、対応する秘密鍵は、サーバ102に保存される。

40

【0018】

b_{sw} には、各 b_i 証明書を端末104にインストールするための秘密の文字列(インストールキー)が組み込まれている。

【0019】

C_i 証明書及び b_{sw} が作成されると、証明局120から各ユーザ C_i に、 C_i 証明書が格納された dongle と b_{sw} が格納された記憶媒体とが配付される(ステップ204)。なお、一つの dongle (又は一つの記憶媒体)に C_i 証明書と b_{sw} の双方を格納し、各ユーザ C_i に dongle のみ(又は記憶媒体のみ)を配付するようにしてもよい。

【0020】

次に、証明書の発行依頼者のコンピュータにおいて、端末104の名称が指定され(ス

50

テップ206)、ネットワーク106を介して、指定された端末名とともに証明書の発行要求がサーバ102に送信される(ステップ208)。

【0021】

サーバ102は、証明書の発行要求を受けると、端末104にインストールされる予定のb1証明書、b2証明書、...、bn証明書を作成する(ステップ210)。各bi証明書には有効期限limit(i)が設定される。limit(i)は、作業Wiの順番、重要度などに応じて設定される。具体的には、最後に発行されるbn証明書の有効期限limit(n)を一番長くする。例えば、b1証明書の有効期限limit(1)を90日、b2証明書~b(n-1)証明書の有効期限limit(2)~limit(n-1)を30日、bn証明書の有効期限limit(n)を10年に設定する。

10

【0022】

次いで、サーバ102は、b1証明書、その秘密鍵、指定された端末名、及びエージェントソフトウェアを暗号化したファイルb0を作成し(ステップ212)、ファイルb0を、ネットワーク106を介して、端末保有者の端末104に送信する(ステップ214)。ここで、エージェントソフトウェアとは、端末104の状態を表す端末情報を外部に報告するためのソフトウェアである。端末情報は、シリアルナンバー、Media Access Control(MAC)アドレス、インストールされたアプリケーションの一覧、オペレーティングシステム(OS)のバージョン、アップデート日時など、端末104の個体識別情報及びセットアップ情報を含む。

【0023】

ファイルb0は、端末104に保存される(図3のステップ302)。そして、端末104の名称が指定名に変更される(ステップ304)。その後、端末104は、端末保有者から最初のユーザC1に渡される(ステップ306)。

20

【0024】

ユーザC1は、ステップ204で受領した dongle を端末104に接続し、端末104上で指定された作業W1を実施する(ステップ308)。その後、ユーザC1は、ステップ204で受領した記憶媒体を端末104に接続する。これにより、記憶媒体に格納されたb0が起動する(ステップ310)。ステップ310では、ファイルb0に含まれるb1証明書がインストールされるとともに(ステップ312)、エージェントソフトウェアがインストールされる(ステップ314)。b1証明書は端末104内の所定の記憶エリアに格納される。b0の実行が完了すると、端末104は次のユーザC2に渡される(ステップ316)。

30

【0025】

なお、予めユーザC1に端末104を渡しておき、ステップ302及び304をユーザC1側で実行するようにしてもよい。

【0026】

ユーザC2は、ステップ204で受領した dongle を端末104に接続し、端末104上で指定された作業W2を実施する(図4のステップ402)。次いで、端末104をネットワーク106に接続させる(ステップ404)。その後、ユーザC2は、ステップ204で受領した記憶媒体を端末104に接続する。これにより、記憶媒体に格納されたb0が起動し、端末104がネットワーク106を介して証明局120のサーバ102に接続され(ステップ406)、b0の実行が開始される(ステップ408)。

40

【0027】

ステップ408では、まず、端末104内に直前の証明書であるb1証明書が存在するか否か、b1証明書が有効期限limit(1)内であるか否かが確認される(ステップ410)。有効期限内のb1証明書が存在しない場合(ステップ410:NG)、b0が終了する。一方、端末104内に有効期限内のb1証明書が存在する場合(ステップ410:OK)、端末104は、C2証明書の情報及びb1証明書の情報を、ネットワーク106を介してサーバ102に送信するとともに、エージェントソフトウェアを起動して、端末104の現在の状態を表す端末情報(個体識別情報及びセットアップ情報)を、ネ

50

ネットワーク 106 を介してサーバ 102 に送信する (ステップ 412)。ここで、サーバ 102 に送信される C2 証明書の情報及び b1 証明書の情報は、例えば、これらの証明書に内包された公開鍵であり、その証明書を発行した証明局 120 の証明書、すなわち証明局 120 の公開鍵を内包する。

【0028】

なお、ステップ 412 において、C2 証明書及び b1 証明書の秘密鍵をサーバ 102 に送信してもよいが、この場合、秘密鍵を暗号化して送信する必要がある。

【0029】

サーバ 102 は、受信した C2 証明書に内包される証明局 120 の中間証明書およびルート証明書の公開鍵を自ら保有する秘密鍵を用いて確認するか、または別途暗号化されて送付された C2 証明書の公開鍵に対応する秘密鍵を用いて、C2 証明書を確認する。さらに、受信した b1 証明書に内包される証明局 120 の中間証明書およびルート証明書の公開鍵を自ら保有する秘密鍵を用いて確認するか、または別途暗号化されて送付された b1 証明書の公開鍵に対応する秘密鍵を用いて、b1 証明書を確認し、さらに、受信した端末情報から、端末 104 で作業 W2 が適切に行われたか否かを確認する (ステップ 414)。

【0030】

サーバ 102 により、C2 証明書、b1 証明書、及び作業 W2 の少なくとも一つを確認することができなかつた場合 (ステップ 414 : NG)、サーバ 102 は、その旨を端末 104 に通知し、プロセスを終了する。この場合、端末 104 に b2 証明書はインストールされない。

【0031】

一方、サーバ 102 が、C2 証明書、b1 証明書、及び作業 W2 の全てを確認することができた場合 (ステップ 414 : OK)、サーバ 102 は、b2 証明書及びその秘密鍵を暗号化し (図 5 のステップ 502)、暗号化されたファイルを、ネットワーク 106 を介して端末 104 に送信する (ステップ 504)。

【0032】

bsw を実行中の端末 104 は、サーバ 102 からダウンロードした b2 証明書をインストールする (ステップ 506)。b2 証明書は端末 104 内の所定の記憶エリアに格納される。そして、端末 104 は、エージェントソフトウェアを起動して (ステップ 508)、端末 104 の現在の状態を表す端末情報 (上述の個体識別情報及びセットアップ情報) を、ネットワーク 106 を介してサーバ 102 に送信する (ステップ 510)。

【0033】

サーバ 102 は、受信した端末情報を登録するとともに (ステップ 512)、b2 証明書のインストール完了を登録する (ステップ 514)。その後、サーバ 102 は、b2 証明書を削除する (ステップ 516)。

【0034】

一方、端末 104 への b2 証明書のインストールが完了すると、端末 104 は次のユーザ C3 に渡される (ステップ 518)。

【0035】

次に、図 6 及び図 7 を参照して、3 番目 ~ (n - 1) 番目のユーザ Ci (i = 3、4、...、n - 1) が端末 104 を使用するときのプロセスについて、図 4 及び図 5 と異なる点のみ説明する。なお、図 6 以降では、証明書の発行依頼者の図示を省略している。

【0036】

図 6 のステップ 602 ~ 614 は、図 4 のステップ 402 ~ 414 において、W2、b1、C2 を、それぞれ、Wi、b(i - 1)、Ci に置き換えたものである。図 7 のステップ 702 ~ 710 は、図 5 のステップ 502 ~ 510 において、b2 を bi に置き換えたものである。以下、図 7 のステップ 712 以降を説明する。

【0037】

サーバ 102 は、ステップ 710 で受信した端末 104 の端末情報と、サーバ 102 に

10

20

30

40

50

登録済みの端末情報とを比較する（ステップ712）。サーバ102は、ステップ712における比較の結果、同一の端末ではないと判断すると（ステップ712：NG）、不適切な端末である旨を端末104に通知し、プロセスを終了する。一方、サーバ102は、ステップ712において、同一の端末であると判断すると（ステップ712：OK）、ステップ710で受信した端末情報を登録するとともに、b i 証明書のインストール完了を登録し（ステップ714）、b i 証明書を削除する（ステップ716）。

【0038】

一方、端末104へのb i 証明書のインストールが完了すると、端末104は次のユーザC (i + 1) に渡される（ステップ718）。ここで、ユーザC i が使用している端末104が不適切な端末と判断された場合（ステップ712：NG）、たとえば、端末104が次のユーザC (i + 1) に渡されたとしても、次のb (i + 1) 証明書が端末104にインストールされることはない。

10

【0039】

最後のユーザC n が端末104を使用するときのプロセスは、図6及び図7において i = n としたプロセスと同じであるが、b n 証明書のインストール完了後、端末104が端末保有者に返還される点異なる。

【0040】

端末104がユーザC n から端末保有者に返還されると（図8のステップ802）、その端末104が適切な端末であるか否かを確認するため、端末保有者の操作により、端末104をサーバ102に接続させ、サーバ102に対し、端末104の端末情報の履歴とインストールの履歴を送付するように要求する（ステップ804）。サーバ102から、ネットワーク106を介して端末情報の履歴とインストールの履歴を受信すると（ステップ806）、端末104は、受信した履歴のデータと、端末104内の履歴のデータとを比較し（ステップ808）、比較結果を、ネットワーク106を介してサーバ102に送信する（ステップ810）。

20

【0041】

サーバ102に登録された履歴と端末104内の履歴とが一致している場合（ステップ812：YES）、サーバ102は、プロセスを終了する。一方、履歴の不一致がある場合（ステップ812：NO）、サーバ102は、C i 証明書の情報、b i 証明書の情報、端末情報の履歴、インストールの履歴などの全ての関連データを失効させ（ステップ814）、プロセスを終了する。

30

【0042】

端末104側では、履歴の不一致があることが確認されると、不適切な端末であると判断し、端末104内の関連データ（C i 証明書の情報、b i 証明書の情報、端末情報の履歴、インストールの履歴など）を初期化し、一方、履歴が一致していることが確認されると、プロセスを終了する（ステップ816）。

【0043】

以上のように、第1実施形態によれば、単一の端末104を複数のユーザC i が異なるタイミングで使用する場合、端末104上で動作するb s w は、直前のb (i - 1) 証明書が端末104に存在しない限り、次のb i 証明書を端末104にインストールさせないようにしている。また、サーバ102は、C i 証明書の情報と直前のb (i - 1) 証明書の情報とに基づき、端末104を使用しているユーザC i の個人認証と端末104の認証とを行った後に、次のb i 証明書を発行するようにしている。すなわち、b 1 証明書、b 2 証明書、...、b n 証明書が、チェーンのように時系列につながって単一の端末104にインストールされることから、全てのユーザC 1、C 2、...、C n が結託しない限り、不適切な端末が設備140のネットワークに接続されることはない。したがって、単一の端末104のシステム構築に複数のユーザC i が関与する場合においても、信頼性を損なうことなく端末104に電子証明書を組み込むことができる。

40

【0044】

また、各b i 証明書には有効期限 l i m i t (i) が設定されていることから、たとえ

50

、ユーザC_iが不正にb_i証明書を複製したとしても、その複製されたb_i証明書は有効期限内しか機能しないため、セキュリティのリスクを低減させることができる。さらに、端末104で作業W_iが適切に行われたことを確認した後にb_i証明書を発行するようにしているため、複数のユーザC_iの作業W_iが決められた順番で適切に行われたことを担保することができる。

【0045】

さらに、ユーザC_iが端末104で指定作業W_iを実施し、b_i証明書が端末104にインストールされた後、エージェントソフトウェアにより、端末104の状態を表す端末情報（個体識別情報及びセットアップ情報）がサーバ102に通知され、サーバ102は当該端末情報を登録している。これにより、単一の端末104へのセットアップ作業の推移がトレーサブルとなるため、不適切なソフトウェアやデータが端末104にインストールされても、そのような作業を行ったユーザを特定することができる。

10

【0046】

なお、電子証明書をインストールするためのソフトウェアとして、全てのユーザC_iが同一のソフトウェアb_swを使い、各ユーザC_iに配布された dongle にC_i証明書が格納されている例を示したが、各ユーザC_iが、自身のC_i証明書が組み込まれたソフトウェアb_sw_iを使うようにしてもよい。この場合、上述のdongleは不要である。

【0047】

<第2実施形態>

上述の第1実施形態では、ユーザC_iが端末104で指定作業W_iを実施した後に、ユーザC_iの個人認証、端末104の認証を実施し、b_i証明書を端末104にインストールしているが、第2実施形態では、指定作業W_iの後だけでなく、指定作業W_iの前にも、個人認証及び端末認証を実施する。

20

【0048】

図9及び図10を参照して、第2実施形態に係る電子証明書の組み込み方法を説明する。

【0049】

以下では、作業W_iの直前にインストールされる電子証明書をb_i(1)、作業W_iの直後にインストールされる電子証明書をb_i(2)と表記し、b_i(1)証明書をインストールするためのソフトウェアをb_sw(1)、b_i(2)証明書をインストールするためのソフトウェアをb_sw(2)と表記する。b_sw(1)及びb_sw(2)には、それぞれ、b_i(1)証明書及びb_i(2)証明書を端末104にインストールするためのインストールキーが組み込まれている。

30

【0050】

ユーザC_iは、予め受領した、C_i証明書が格納されたdongleと、b_sw(1)が格納された記憶媒体とを端末104に接続する。これにより、b_sw(1)が起動する（図9のステップ902）。ステップ902では、まず、端末104内に直前の証明書であるb_i(1)(2)証明書が存在するか否か、b_i(1)(2)証明書が有効期限内であるか否かが確認される（ステップ904）。

【0051】

有効期限内のb_i(1)(2)証明書が端末104に存在しない場合（ステップ904：NG）、b_sw(1)が終了する。一方、端末104内に有効期限内のb_i(1)(2)証明書が存在する場合（ステップ904：OK）、端末104は、C_i証明書の情報及びb_i(1)(2)証明書の情報を、ネットワーク106を介してサーバ102に送信するとともに、エージェントソフトウェアを起動して、端末104の現在の状態を表す端末情報（個体識別情報及びセットアップ情報）を、ネットワーク106を介してサーバ102に送信する（ステップ906）。ここで、サーバ102に送信されるC_i証明書の情報及びb_i(1)(2)証明書の情報は、例えば、これらの証明書に内包された公開鍵であり、その証明書を発行した証明局120の証明書、すなわち証明局120の公開鍵を内包する。

40

【0052】

50

なお、ステップ906において、Ci証明書及びb(i-1)(2)証明書の秘密鍵をサーバ102に送信してもよいが、この場合、秘密鍵を暗号化して送信する必要がある。

【0053】

サーバ102は、受信したCi証明書に内包される証明局120の中間証明書およびルート証明書の公開鍵を自ら保有する秘密鍵を用いて確認するか、または別途暗号化されて送付されたCi証明書の公開鍵に対応する秘密鍵を用いてCi証明書を確認する。さらに、受信したb(i-1)(2)証明書に内包される証明局120の中間証明書およびルート証明書の公開鍵を自ら保有する秘密鍵を用いて確認するか、または別途暗号化されて送付されたb(i-1)(2)証明書の公開鍵に対応する秘密鍵を用いてb(i-1)(2)証明書を確認し、さらに、受信した端末情報から、端末104で作業W(i-1)が適切に行われたか否かを確認する(ステップ908)。

10

【0054】

サーバ102により、Ci証明書、b(i-1)(2)証明書、及び作業W(i-1)の少なくとも一つを確認することができなかった場合(ステップ908:NG)、サーバ102は、その旨を端末104に通知し、プロセスを終了する。この場合、端末104にbi(1)証明書はインストールされない。

【0055】

一方、サーバ102が、Ci証明書、b(i-1)(2)証明書、及び作業W(i-1)の全てを確認することができた場合(ステップ908:OK)、サーバ102は、bi(1)証明書及びその秘密鍵を暗号化し(ステップ910)、暗号化されたファイルを、ネットワーク106を介して端末104に送信する(ステップ912)。

20

【0056】

bsw(1)を実行中の端末104は、サーバ102からダウンロードしたbi(1)証明書をインストールする(ステップ914)。bi(1)証明書は端末104内の所定の記憶エリアに格納される。そして、端末104は、エージェントソフトウェアを起動して、端末104の現在の状態を表す端末情報(個体識別情報及びセットアップ情報)を、ネットワーク106を介してサーバ102に送信する(ステップ916)。

【0057】

サーバ102は、ステップ916で受信した端末104の端末情報と、サーバ102に登録済みの端末情報とを比較する(ステップ918)。サーバ102は、ステップ918における比較の結果、同一の端末ではないと判断すると(ステップ918:NG)、不適切な端末である旨を端末104に通知し、プロセスを終了する。一方、サーバ102は、ステップ918において、同一の端末であると判断すると(ステップ918:OK)、ステップ916で受信した端末情報を登録するとともに、bi(1)証明書のインストール完了を登録し(ステップ920)、bi(1)証明書を削除する(ステップ922)。

30

【0058】

一方、端末104へのbi(1)証明書のインストールが完了し、bsw(1)の実行が終了すると、ユーザCiは、端末104上で指定された作業Wiを実施する(ステップ924)。作業Wiの終了後、bsw(2)の実行が開始される(ステップ926)。ステップ926では、まず、端末104内に直前の証明書であるbi(1)証明書が存在するか否か、bi(1)証明書が有効期限内であるか否かが確認される(図10のステップ928)。

40

【0059】

有効期限内のbi(1)証明書が端末104に存在しない場合(ステップ928:NG)、bsw(2)が終了する。一方、端末104内に有効期限内のbi(1)証明書が存在する場合(ステップ928:OK)、端末104は、Ci証明書の情報及びbi(1)証明書の情報を、ネットワーク106を介してサーバ102に送信するとともに、エージェントソフトウェアを起動して、端末104の現在の状態を表す端末情報(個体識別情報及びセットアップ情報)を、ネットワーク106を介してサーバ102に送信する(ステップ930)。ここで、サーバ102に送信されるCi証明書の情報及びbi(1)証明

50

書の情報は、例えば、これらの証明書に内包された公開鍵であり、その証明書を発行した証明局 120 の証明書、すなわち証明局 120 の公開鍵を内包する。

【0060】

なお、ステップ 930 において、C i 証明書及び b i (1) 証明書の秘密鍵をサーバ 102 に送信してもよいが、この場合、秘密鍵を暗号化して送信する必要がある。

【0061】

サーバ 102 は、受信した C i 証明書に内包される証明局 120 の中間証明書およびルート証明書の公開鍵を自らが保有する秘密鍵を用いて確認するか、または別途暗号化されて送付された C i 証明書の公開鍵に対応する秘密鍵を用いて C i 証明書を確認する。さらに、受信した b i (1) 証明書に内包される証明局 120 の中間証明書およびルート証明書の公開鍵を自らが保有する秘密鍵を用いて確認するか、または別途暗号化されて送付された b i (1) 証明書の公開鍵に対応する秘密鍵を用いて b i (1) 証明書を確認し、さらに、受信した端末情報から、端末 104 で作業 W i が適切に行われたか否かを確認する (ステップ 932)。

10

【0062】

サーバ 102 により、C i 証明書、b i (1) 証明書、及び作業 W i の少なくとも一つを確認することができなかった場合 (ステップ 932 : NG)、サーバ 102 は、その旨を端末 104 に通知し、プロセスを終了する。この場合、端末 104 に b i (2) 証明書はインストールされない。

【0063】

一方、サーバ 102 が、C i 証明書、b i (1) 証明書、及び作業 W i の全てを確認することができた場合 (ステップ 932 : OK)、サーバ 102 は、b i (2) 証明書及びその秘密鍵を暗号化し (ステップ 934)、暗号化されたファイルを、ネットワーク 106 を介して端末 104 に送信する (ステップ 936)。

20

【0064】

b s w (2) を実行中の端末 104 は、サーバ 102 からダウンロードした b i (2) 証明書をインストールする (ステップ 938)。b i (2) 証明書は端末 104 内の所定の記憶エリアに格納される。そして、端末 104 は、エージェントソフトウェアを起動して、端末 104 の現在の状態を表す端末情報 (個体識別情報及びセットアップ情報) を、ネットワーク 106 を介してサーバ 102 に送信する (ステップ 940)。

30

【0065】

サーバ 102 は、ステップ 940 で受信した端末 104 の端末情報と、サーバ 102 に登録済みの端末情報とを比較する (ステップ 942)。サーバ 102 は、ステップ 942 における比較の結果、同一の端末ではないと判断すると (ステップ 942 : NG)、不適切な端末である旨を端末 104 に通知し、プロセスを終了する。一方、サーバ 102 は、ステップ 942 において、同一の端末であると判断すると (ステップ 942 : OK)、ステップ 940 で受信した端末情報を登録するとともに、b i (2) 証明書のインストール完了を登録し (ステップ 944)、b i (2) 証明書を削除する (ステップ 946)。

【0066】

一方、端末 104 への b i (2) 証明書のインストールが完了すると、端末 104 は次のユーザ C (i + 1) に渡される (ステップ 948)。ここで、ユーザ C i が使用している端末 104 が不適切な端末と判断された場合 (ステップ 942 : NG)、たとえ、端末 104 が次のユーザ C (i + 1) に渡されたとしても、次の電子証明書が端末 104 にインストールされることはない。

40

【0067】

最後のユーザ C n が、b n (2) 証明書を端末 104 にインストールした後は、図 8 に示すプロセスが実行される。

【0068】

以上のように、第 2 実施形態によれば、指定作業 W i の前後において、それぞれ、ソフトウェア b s w (1) 及び b s w (2) により、b i (1) 証明書及び b i (2) 証明書

50

が端末 104 にインストールされる。これにより、設備 140 のセキュリティを一層高めることができる。

【0069】

なお、本発明は、上述の実施形態に限定されるものではなく、本発明の趣旨を逸脱しない範囲内で種々の変更が可能であり、当業者によってなされる他の実施形態、変形例も本発明に含まれる。

【0070】

例えば、上述の各実施形態では、端末 104 を使用するユーザ Ci を特定するために、電子証明書である Ci 証明書のみを用いているが、多要素認証を採用してもよい。例えば、サーバ 102 からユーザ Ci の携帯電話にショートメッセージサービス (SMS) でワンタイムパスワードを送信し、そのワンタイムパスワードを端末 104 に入力し、サーバ 102 に送信することで、ユーザ Ci の携帯電話と端末 104 とを用いた二要素認証をすることができる。

10

【符号の説明】

【0071】

- 100 電子証明書の組み込みシステム
- 102 サーバ
- 104 端末
- 106 ネットワーク
- 120 証明局
- 140 設備

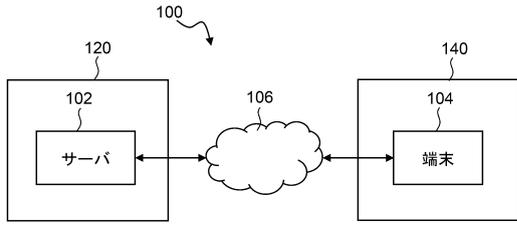
20

30

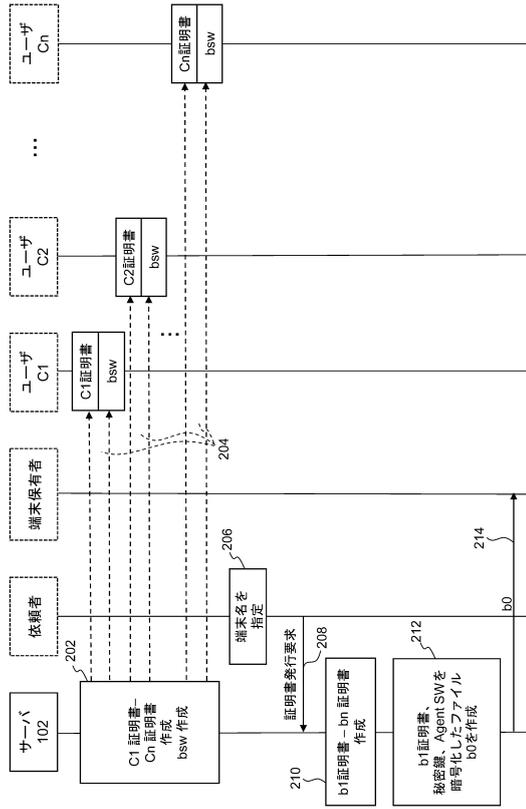
40

50

【図面】
【図 1】



【図 2】



10

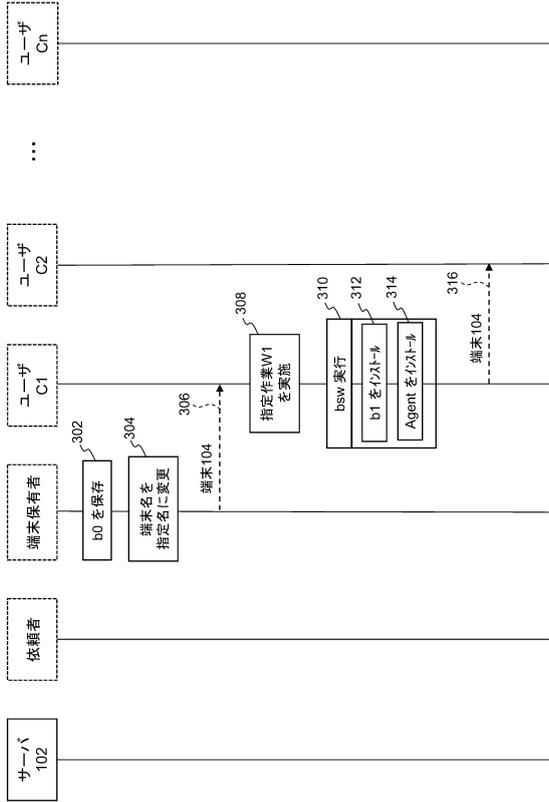
20

30

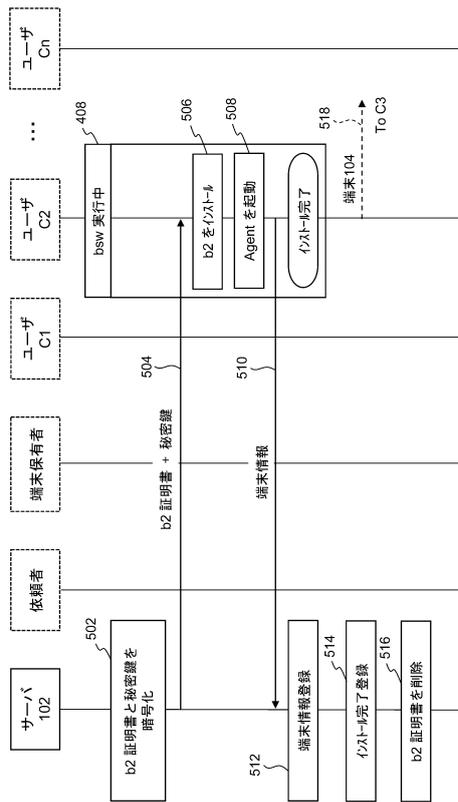
40

50

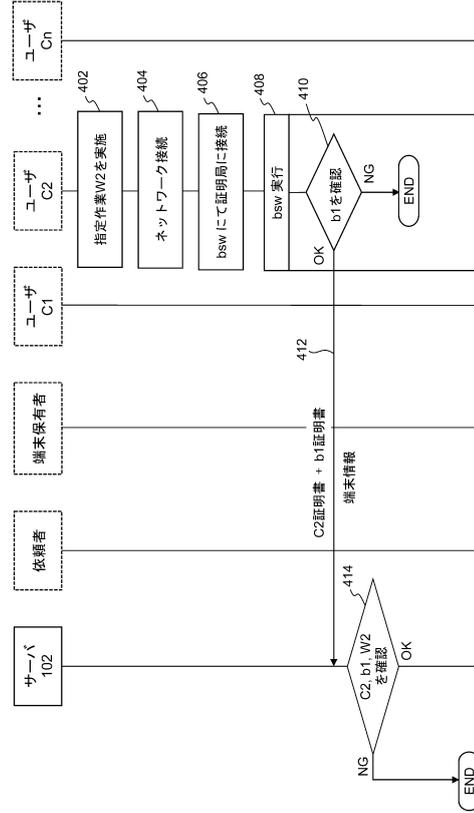
【図 3】



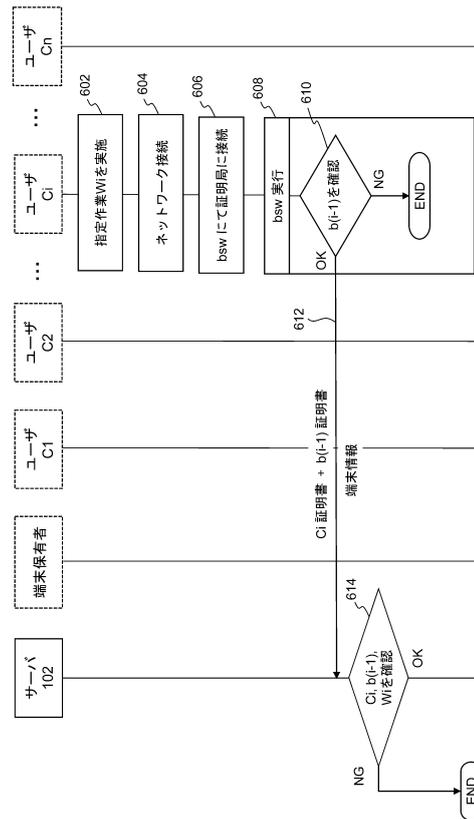
【図 5】



【図 4】



【図 6】



10

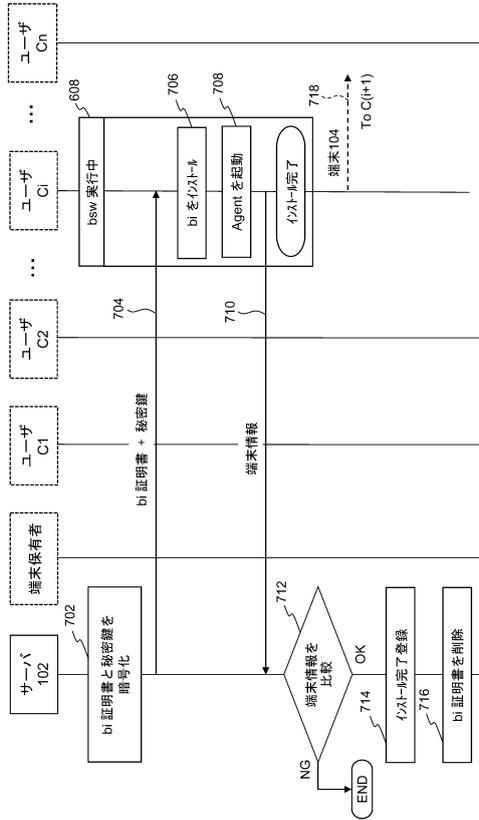
20

30

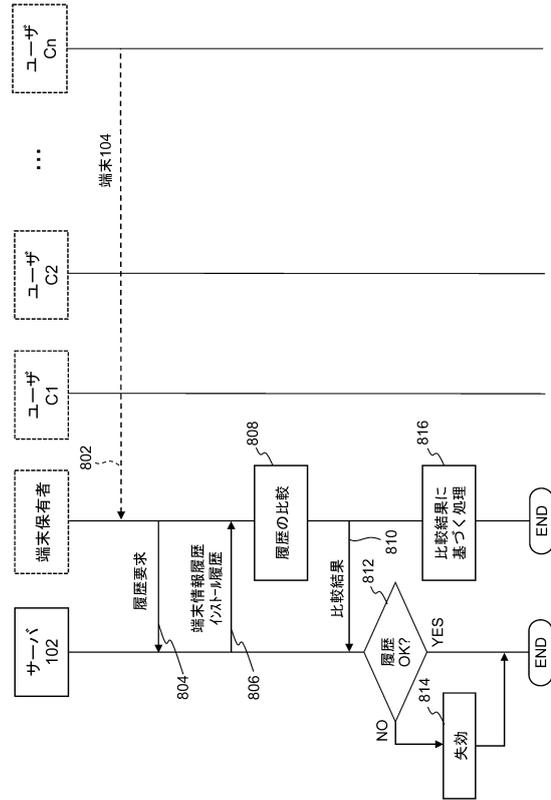
40

50

【図 7】



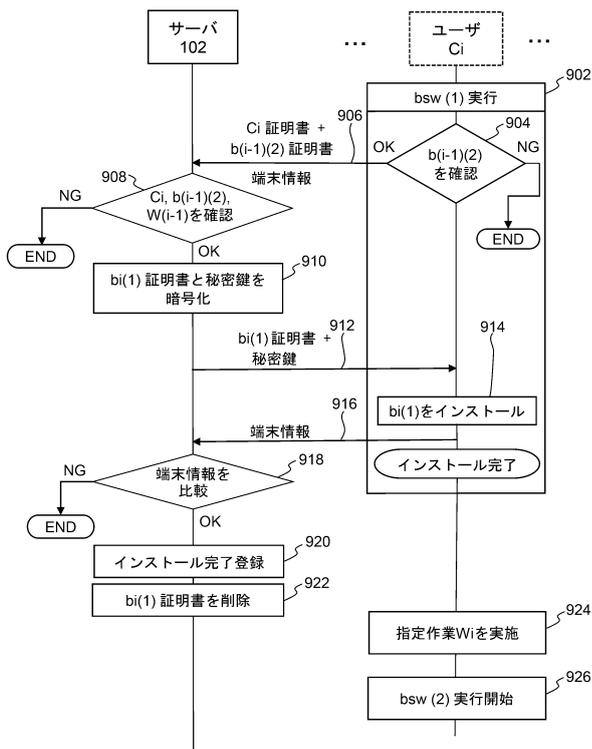
【図 8】



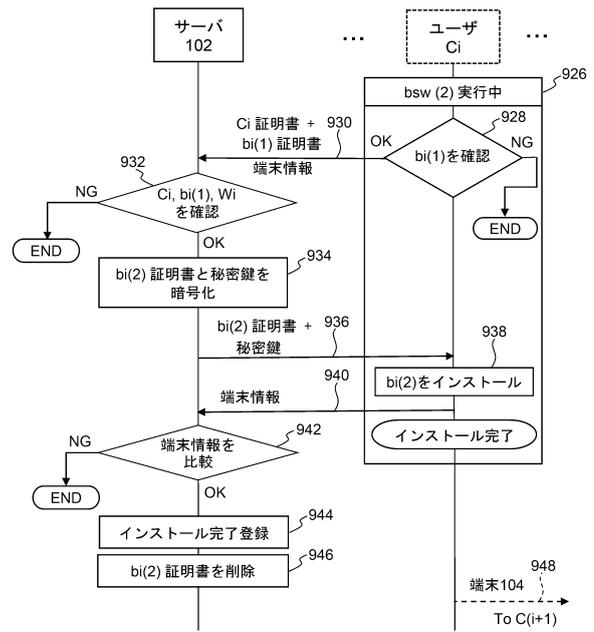
10

20

【図 9】



【図 10】



30

40

50

フロントページの続き

- (56)参考文献 特開 2 0 1 5 - 1 3 9 1 0 4 (J P , A)
米国特許第 9 1 7 2 6 9 9 (U S , B 1)
- (58)調査した分野 (Int.Cl. , D B 名)
G 0 6 F 2 1 / 3 3